

## Research Report

2018年1月31日  
 経営サポートセンター リサーチグループ  
 チームリーダー 本地 央明

## 平成 28 年度 社会福祉法人の経営状況について

福祉医療機構のデータに基づき、平成 28 年度の社会福祉法人の経営状況について分析を行った。収支状況については、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率が前年度から 0.4 ポイント低下の 3.9%であった。

赤字法人の割合は前年度から 1.9 ポイント拡大し 23.2%であり、赤字法人のおもな特徴はサービス活動収益が低いことであった。

財務状況については、流動比率が 324.5%と前年度よりも 19.1 ポイント低下していたものの、あまり大きな変化はなかった。

サービス活動収益の規模別に経営状況を比較すると、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率に大差はなかったものの、赤字法人割合は収益規模の大きな法人において低い傾向にあった。また、収益規模が大きい法人は従事者 1 人当たりサービス活動収益が高く、それを反映してか従事者 1 人当たり人件費も高い状況にあった。

主たる事業別の経営状況では、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、保育事業主体が 6.5%ともっとも高く、次いで障害福祉サービス事業主体 5.2%、介護保険事業主体 2.8%、老人福祉事業主体 2.1%となっており、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率が比較的低かった介護保険事業主体および老人福祉事業主体の法人は、赤字法人割合も高く 30%を超えていた。

平成 29 年 4 月に改正社会福祉法が施行され、社会福祉法人には地域の福祉ニーズに対応するため地域における公益的な取り組みの責務などが法律上明記されたところである。将来にわたる地域の福祉ニーズに応え続けていくためにも、収益規模を拡大することなどにより、経営の安定化を図ることが一層求められることとなるだろう。

## はじめに

福祉医療機構では、毎年度、貸付先の経営状況について調査を行っている。このほど、貸付先の財務諸表データを用いて、平成 28 年度の社会福祉法人の経営状況について 6,902 法人を対象に分析を行った。

本レポートでは、経営状況を前年度と比較した後、赤字法人の特徴、サービス活動収益別の経営状況、主たる事業別の経営状況を分析することで、平成 28 年度の社会福祉法人の経営状況を概観する。

## 1 サンプルの属性

## 1.1 従事者数

従事者数 50 人未満の法人が 39.2%、50 人以上 100 人未満が 28.6%となっており、100 人未満の法人が約 7 割を占めた（図表 1）。

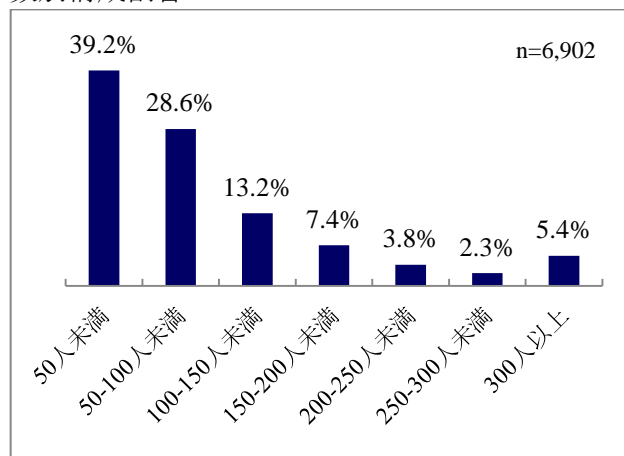
## 1.2 実施事業

サービス活動収益を基準に法人の主たる事業を判定<sup>1</sup>すると、もっとも多かったのが介護保険事業を主たる事業とする法人で 40.8%、次いで保育事業が 36.5%、障害福祉サービス事業が 12.3%であった（図表 2）。

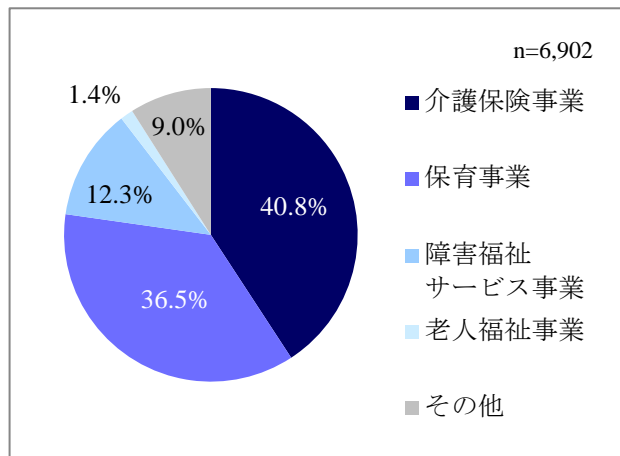
1 全体のサービス活動収益のうち 50%を超える収益種別を主たる事業として区分している。



(図表 1) 平成 28 年度 社会福祉法人の従事者数別構成割合



(図表 2) 平成 28 年度 社会福祉法人の主たる事業別構成割合



資料出所：福祉医療機構（以下記載がない場合は同じ）

注）数値は四捨五入のため、内訳の合計が合わない場合がある（以下記載がない場合は同じ）

## 2 平成 28 年度の経営状況

### 【サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は前年度からやや低下の 3.9%】

平成 28 年度の収支について確認すると、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率（以下「サービス活動増減差額比率」という。）は、3.9%と前年度よりも若干低下した(図表 3)。

その主因は、人件費率が 0.6 ポイント前年度より上昇していることによるものと考えられる。

財務状況については、流動比率が 324.5%と前年度よりも 19.1 ポイント低下しているが、その他の経営指標に大きな違いはみられなかった。

(図表 3) 平成 27 年度・平成 28 年度 社会福祉法人の経営状況（平均）

区 分	平成 27 年度 n=7,933	平成 28 年度 n=6,902	差 H28-H27	
従事者数	人	99.9	100.8	0.9
サービス活動収益	千円	604,494	575,394	△ 29,100
サービス活動費用	千円	578,294	552,714	△ 25,580
経常増減差額	千円	26,713	23,144	△ 3,570
人件費率	%	65.4	66.0	0.6
経費率	%	24.5	24.0	△ 0.5
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%	4.3	3.9	△ 0.4
経常増減差額比率	%	4.4	4.0	△ 0.4
従事者 1 人当たりサービス活動収益	千円	6,048	5,708	△ 340
労働生産性	千円	4,220	4,072	△ 148
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,958	3,769	△ 190
労働分配率	%	93.8	92.5	△ 1.2
純資産比率	%	73.7	73.7	△ 0.1
固定長期適合率	%	85.3	85.8	0.6
流動比率	%	343.7	324.5	△ 19.1
借入金比率	%	47.6	50.1	2.5
総資産回転率	回	0.4	0.4	△ 0.0
総資産経常増減差額比率	%	1.9	1.7	△ 0.2



なお、年度での経営状況の変化をより細かくに確認するために、平成 27 年度と平成 28 年度の 2 事業年度連続で財務諸表データが存在する法人同士（同一サンプル）での比較を行った（図表 4）。

サービス活動収益、サービス活動費用ともに増加しているが、費用が収益を上回って増加していることから、サービス活動増減差額比率は 4.1%と前年度から 0.4 ポイント経営状況が若干悪化していた。費用の内訳に目を向けると、人件費率がやはり上昇しており人件費増がその要因であることがわかる。

人件費の上昇要因である従事者数は 102.0 人と前年度から 7.6 人増加しているが、従事者 1 人当たり人件費は 3,776 千円と前年度から減少していた。

福祉業界においては近年、慢性的に人手不足となっていることから、一般企業を退職した高齢者の活用などが進んでいることを受け、比較的給与水準の低い職員の割合が増加しているとも考えられるが、本データからはその要因は特定できなかったため、福祉業界における人材確保状況については改めて調査し報告することとしたい。

なお、財務面の経営指標にあまり変化はみられなかった。

（図表 4）平成 27 年度・平成 28 年度 社会福祉法人の経営状況（同一法人、平均）

区 分	平成 27 年度 n=5,814	平成 28 年度 n=5,814	差 H28-H27
従事者数	94.4	102.0	7.6
サービス活動収益	565,632	583,469	17,837
サービス活動費用	540,425	559,729	19,304
経常増減差額	25,619	24,217	△ 1,402
人件費率	65.5	66.0	0.5
経費率	24.2	24.0	△ 0.2
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	4.5	4.1	△ 0.4
経常増減差額比率	4.5	4.1	△ 0.4
従事者 1 人当たりサービス活動収益	5,988	5,719	△ 268
労働生産性	4,189	4,082	△ 107
従事者 1 人当たり人件費	3,922	3,776	△ 146
労働分配率	93.6	92.5	△ 1.1
資産	1,375,098	1,399,877	24,778
負債	355,805	357,471	1,666
純資産	1,019,294	1,042,406	23,112
純資産比率	74.1	74.5	0.3
固定長期適合率	85.3	85.4	0.1
流動比率	352.2	340.9	△ 11.4
借入金比率	48.4	48.2	△ 0.2
総資産回転率	0.4	0.4	0.0
総資産経常増減差額比率	1.9	1.7	△ 0.1



### 3 社会福祉法人の赤字法人割合

【赤字法人の割合は 23.2%と前年度よりもやや拡大。赤字要因はサービス活動収益の低さ】

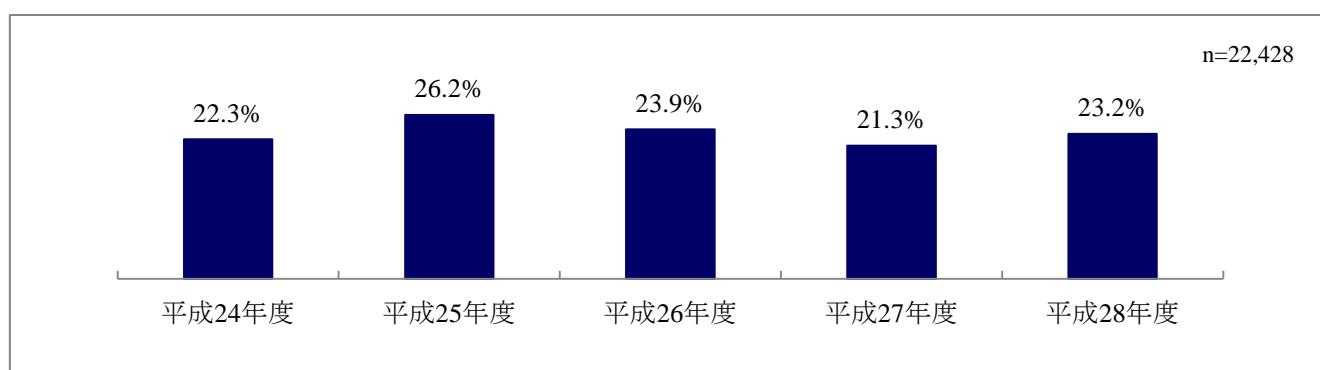
平成28年度の社会福祉法人の赤字<sup>2</sup>法人割合は、前年度からやや拡大し23.2%であった（図表5）。過去の5年間の推移では、平成25年度の26.2%がもっとも高く、他の年度は20%台前半を推移している。

黒字法人と赤字法人を比較すると、費用面に

おける人件費率などの経営指標が赤字法人は黒字法人に比べて高い（図表6）。

これは、赤字法人の従事者1人当たりサービス活動収益が黒字法人よりも316千円低いことによるものであり、赤字法人は費用を賄えるだけの収益が十分に確保できていないと考えられる。赤字法人が経営状況を改善するためには、経営している施設の利用率の上昇や各種加算の算定に積極的に取り組む必要があるだろう。

（図表5）平成24年度～平成28年度 社会福祉法人の赤字法人割合



（図表6）平成28年度 社会福祉法人の経営状況 黒字法人・赤字法人別

区分	黒字法人 n=5,300	赤字法人 n=1,602	差 黒字-赤字	
従事者数	人	102.3	95.8	6.5
人件費率	%	65.0	70.0	△ 5.1
経費率	%	23.2	26.8	△ 3.6
減価償却費率	%	4.4	5.8	△ 1.4
経常収益対支払利息率	%	0.5	0.8	△ 0.3
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%	6.0	△ 3.8	9.8
経常増減差額比率	%	6.1	△ 4.1	10.2
従事者1人当たりサービス活動収益	千円	5,778	5,461	316
労働生産性	千円	4,183	3,681	501
従事者1人当たり人件費	千円	3,753	3,824	△ 71
労働分配率	%	89.7	103.9	△ 14.1

注) 減価償却費率については、「(減価償却費率+国庫補助金等特別積立金取崩額)/サービス活動収益」で算出している（以下記載がない場合は同じ）

### 4 収益規模別の経営状況

【収益規模が大きい法人は従事者1人当たりサービス活動収益、従事者1人当たり人件費も高い。赤字法人割合も低く経営は安定】

サービス活動収益の規模別に経営状況を比較

すると、サービス活動増減差額比率は3%から4%台前半となっており、規模別での違いはほぼみられなかった。

しかし、赤字割合は収益規模の小さい法人の方が高く、厳しい経営状況にあることがわかる。

2 経常増減差額が0円未満を赤字とした



収益規模が大きい法人ほど、従事者1人当たりサービス活動収益は高くなっていることから、その規模メリットを活用して効率的な経営を行っており、得られた収益を従事者に分配していると考えられる。

なお、平成29年4月1日から「社会福祉法

等の一部を改正する法律」(平成28年法律第21号)が施行され、平成29・30年度に会計監査人の設置義務法人となる要件の1つであるサービス活動収益30億円以上の法人は全体の1.6%、111法人であった。

(図表7) 平成28年度 社会福祉法人の経営状況 サービス活動収益規模別

区 分	1億未満 n=420	1億以上 5億未満 n=3,874	5億以上 10億未満 n=1,574	10億以上 15億未満 n=527	15億以上 20億未満 n=232	20億以上 30億未満 n=164	30億 以上 n=111
従事者数	人	15.6	48.3	121.8	204.3	297.0	597.3
人件費率	%	66.4	67.6	65.7	65.5	65.4	64.9
経費率	%	23.1	22.7	24.3	24.3	24.3	24.5
減価償却費率	%	4.6	4.4	4.9	4.7	4.6	4.8
経常収益対支払利息率	%	0.4	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
サービス活動収益対 サービス活動増減差額比率	%	3.0	4.1	3.9	4.0	4.2	3.8
従事者1人当たりサービス 活動収益	千円	5,062	5,295	5,750	5,926	5,866	6,119
従事者1人当たり人件費	千円	3,362	3,578	3,780	3,881	3,835	3,972
赤字法人割合		30.7	23.7	23.3	18.6	18.5	15.2

## 5 主たる事業別の決算状況

【サービス活動増減差額比率は保育事業主体法人が6.5%でもっとも高く、赤字法人割合は介護保険事業主体法人が32.4%でもっとも高い】

主たる事業別に法人の決算状況を比較すると、サービス活動増減差額比率は保育事業主体法人が6.5%でもっとも高く、次いで障害福祉サー

ビス事業主体法人5.2%、介護保険事業主体法人2.8%、老人福祉事業主体法人2.1%と続いていた。

サービス活動増減差額比率が比較的良かった介護保険事業主体法人および老人福祉事業主体法人は、赤字法人割合も高く30%を超えており、とくに厳しい経営環境にあることがわかる。

(図表8) 平成28年度 社会福祉法人 主たる事業別の経営状況

区 分	介護保険事業 n=2,815	老人福祉事業 n=98	保育事業 n=2,517	障害福祉 サービス事業 n=850
従事者数	人	142.4	18.1	53.2
サービス活動収益	千円	816,704	130,795	269,020
うち介護保険事業収益	千円	708,830	31,454	7,990
うち老人保健事業収益	千円	34,722	98,107	609
うち保育事業収益	千円	26,840	0	253,660
うち障害福祉サービス等事業収益	千円	26,510	50	1,872
人件費率	%	65.4	50.5	70.9
経費率	%	25.9	39.9	19.5
サービス活動収益対 サービス活動増減差額比率	%	2.8	2.1	6.5
従事者1人当たりサービス活動収益	千円	5,734	7,239	5,057
従事者1人当たり人件費	千円	3,751	3,654	3,584
赤字法人割合		32.4	34.7	15.9



## おわりに

平成 28 年度の社会福祉法人の決算状況は、平成 27 年度の介護報酬のマイナス改定などの影響を受けてか前年度よりもやや厳しい結果となっていた。

こうした状況のなか、平成 29 年 4 月に改正社会福祉法が施行され、地域の福祉ニーズに対応するために、地域公益事業の実施や社会福祉充実計画にもとづき計画的に社会福祉充実残額を活用することが求められるなど、経営に影響を与える改革も実施されたところでもある。

社会福祉法人は、将来にわたる地域の福祉ニーズに応え続けるためにも、経営規模を拡大することなどにより、経営を安定させることがますます必要となるであろう。本レポートがその一助となれば幸いである。

※本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません

※本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません

※本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

《本件に関するお問合せ》

独立行政法人福祉医療機構

経営サポートセンター リサーチグループ

TEL : 03-3438-9932 FAX : 03-3438-0371